

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部本部長 三田 則男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部本部長 三田 則男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,549,884	2,565,441	3,426,203
経常利益 (千円)	110,653	110,146	156,307
四半期(当期)純利益 (千円)	49,356	91,588	107,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,624	101,779	164,829
純資産額 (千円)	3,003,746	3,167,846	3,098,951
総資産額 (千円)	4,576,063	4,527,709	4,714,612
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.59	169.97	198.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.6	70.0	65.7

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.10	25.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などにより、景気に回復基調が見られるものの、消費税率の引き上げなど、先行きは不透明な状況が続いている。

このような状況の中、当社グループは、顧客満足度の高いサービスの提供を図るとともに、積極的な営業活動を展開し、また適正な経費のコントロールに努めてきた。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高は25億65百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1億0百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は1億10百万円（前年同期比0.5%減）、四半期純利益は91百万円（前年同期比85.6%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業

シネマ事業においては、洋画では「アイアンマン3」「ゼロ・グラビティ」、邦画では「真夏の方程式」「永遠のゼロ」、アニメでは「風立ちぬ」「モンスターズ・ユニバーシティ」等が高稼働した。また、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）についても、映画との共存を図りつつ、様々なジャンルのコンテンツを提供し売上向上を図った。

その結果、売上高は17億63百万円（前年度期比1.3%減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比2.0%増）となった。

リラクゼーション事業

リラクゼーション事業においては、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、近隣企業への営業も積極的に行った。また、愛知県江南市の松竹温泉天風の湯においては、炭酸泉を導入する等、よりお客様に満足していただけるよう改装を実施した。しかし客単価の減少に加え、光熱費の値上げ等が影響し厳しい状況で推移した。その結果、売上高は6億23百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となった。

アド事業

アド事業においては、サイン工事や得意分野の映画宣伝関連の営業強化に努め、全国規模の仕事を受注するなど好調に推移した。その結果、売上高は1億78百万円（前年同期比30.1%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期比590.4%増）となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は45億27百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となった。

流動資産は、9億96百万円（前連結会計年度末比5.4%増）となった。これは主に、有価証券の70百万円の増加等によるものである。

固定資産は、35億31百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となった。これは主に、有形固定資産の1億15百万円の減少等によるものである。

流動負債は、5億81百万円（前連結会計年度末比10.5%減）となった。これは主に、支払手形及び買掛金の83百万円の減少等によるものである。

固定負債は、7億78百万円（前連結会計年度末比19.4%減）となった。これは主に、長期借入金の99百万円の減少等によるものである。

純資産は、31億67百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となった。これは主に、利益剰余金の59百万円の増加等によるものである。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から70.0%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,700	5,367	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,367	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式91株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	1,100		1,100	0.20
計		1,100		1,100	0.20

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,461	538,218
受取手形及び売掛金	96,211	104,501
有価証券	140,145	210,174
たな卸資産	6,273	9,757
繰延税金資産	31,546	31,546
その他	91,812	102,613
貸倒引当金	644	772
流動資産合計	944,807	996,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,239,754	2,125,496
機械装置及び運搬具（純額）	216,361	205,371
工具、器具及び備品（純額）	82,985	86,833
土地	179,153	179,153
建設仮勘定	-	5,644
有形固定資産合計	2,718,254	2,602,498
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	53,947	42,143
無形固定資産合計	55,094	43,290
投資その他の資産		
投資有価証券	380,614	269,226
差入保証金	610,291	609,892
長期前払費用	5,550	6,759
投資その他の資産合計	996,456	885,879
固定資産合計	3,769,805	3,531,668
資産合計	4,714,612	4,527,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,603	245,038
1年内返済予定の長期借入金	147,852	131,196
リース債務	32,462	35,627
未払金	2,017	3,352
未払法人税等	12,047	58,443
未払消費税等	19,063	-
未払費用	52,590	54,535
役員賞与引当金	4,500	-
賞与引当金	12,873	6,666
その他	37,436	46,473
流動負債合計	649,446	581,333
固定負債		
長期借入金	351,329	251,891
リース債務	127,315	117,517
役員退職慰労引当金	116,347	-
退職給付引当金	57,476	61,032
長期未払金	-	40,000
資産除去債務	50,937	51,994
受入保証金	248,652	236,358
繰延税金負債	14,157	19,735
固定負債合計	966,214	778,528
負債合計	1,615,661	1,359,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,731,715	2,790,972
自己株式	10,428	10,983
株主資本合計	2,991,300	3,050,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,650	117,842
その他の包括利益累計額合計	107,650	117,842
純資産合計	3,098,951	3,167,846
負債純資産合計	4,714,612	4,527,709

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,549,884	2,565,441
売上原価	1,176,450	1,225,867
売上総利益	1,373,433	1,339,573
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,154	30,957
人件費	411,188	388,939
役員賞与引当金繰入額	4,500	-
賞与引当金繰入額	6,660	6,666
役員退職慰労引当金繰入額	6,978	389
退職給付費用	3,783	3,896
減価償却費	175,753	174,134
地代家賃	288,648	288,264
水道光熱費	132,000	132,899
修繕費	7,019	4,876
貸倒引当金繰入額	-	128
その他	200,793	208,011
販売費及び一般管理費合計	1,266,480	1,239,162
営業利益	106,953	100,411
営業外収益		
受取利息	167	165
受取配当金	7,209	5,635
協賛金収入	5,000	9,671
貸倒引当金戻入額	637	-
その他	2,060	2,259
営業外収益合計	15,074	17,732
営業外費用		
支払利息	7,756	5,938
その他	3,617	2,058
営業外費用合計	11,374	7,996
経常利益	110,653	110,146
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43,518
特別利益合計	-	43,518
特別損失		
固定資産売却損	998	-
固定資産除却損	28,709	4,736
固定資産処分損	234	-
特別損失合計	29,943	4,736
税金等調整前四半期純利益	80,710	148,928
法人税等	31,353	57,340
少数株主損益調整前四半期純利益	49,356	91,588
四半期純利益	49,356	91,588

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,356	91,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,268	10,191
その他の包括利益合計	20,268	10,191
四半期包括利益	69,624	101,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,624	101,779

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、平成25年6月25日開催の第80回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止とそれに伴う打ち切り支給を決議した。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払額40,000千円については、固定負債の長期未払金として表示している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	191,418千円	189,660千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,166	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	16,166	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,166	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	16,164	30	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,787,180	625,806	136,898	2,549,884		2,549,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,360	469	1,722	152,552	152,552	
計	1,937,540	626,275	138,620	2,702,436	152,552	2,549,884
セグメント利益	90,761	4,277	2,889	97,928	9,024	106,953

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 2. セグメント利益の調整額9,024千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,763,840	623,526	178,074	2,565,441		2,565,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	141,346	468	1,968	143,783	143,783	
計	1,905,186	623,995	180,042	2,709,224	143,783	2,565,441
セグメント利益又は損失()	92,561	16,596	19,946	95,911	4,500	100,411

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額4,500千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円59銭	169円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,356	91,588
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,356	91,588
普通株式の期中平均株式数(株)	538,874	538,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第81期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	16,164千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治 印

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。